

# ビジネス・レーパー・モニター調査

11年4～6月期の業況実績  
7～9月期の業況見通し

## 業況実績はやや改善

——震災の影響和らぐも、

円高進行の懸念が

### 第2四半期の業況実績

JILPT調査・解析部で実施している「ビジネス・レーパー・モニター調査」(BLM調査)では、四半期ごとに、企業、事業主団体などを対象に、各業種の業況実績と次期の業況予想を尋ねている。このほど、八月に実施した二〇一一年第2四半期(四～六月期)の業況実績と第3四半期(七～九月期)の業況予想に関する調査結果(第三〇回調査)をまとめた。業況は「快晴」→「雨」までの五段階で回答してもらっている。第2四半期実績は前期(第1四半期)に比べ、「晴れ」の回答割合は変わらなかったが「うす曇り」が増加し、業況はやや改善した。業種別にみると、コンビニや通信が引き続き好調で、旅行やホテルは不調を脱することができていない。生産が回復している自動車に代表されるように、一部の業種を除けば東日本大震災の影響は和らぎつつあるが、一方で、円高進行への懸念が広がりつつある。

※各業種における円高の影響と見通しに関する特別調査結果は本誌51ページに掲載。

二〇一一年第2四半期の業況実績に関する回答結果をみると、「快晴」はゼロ、「晴れ」が六業種(九・四%)、「うす曇り」が二八業種(四三・八%)、「本曇り」が二業種(三・四%)で「雨」が八業種(一二・五%)となっている。

(表、長期時系列グラフは図を参照) 前回の第1四半期調査の実績と比べると、「晴れ」はやや増えて一・一ポイント(二業種)増、「うす曇り」は一〇ポイント近く増えて一〇・五ポイント(八業種)増。「本曇り」と「雨」は前回よりもやや減少しており(それぞれ七・三ポイント・三業種の減少、四・二ポイント・二業種の減少)、全体的にみれば第2四半期の業況は第1四半期からやや和らいだ結果となった。

#### 通信は携帯電話が好調

「晴れ」を回答した業種は、「通信」、「商社」、「電機」、「コンビニ」など。判断を下した理由について、「通信」では「スマートフォンなど主力の携帯電話

事業が堅調」としている。

前回実績に引き続き「晴れ」と回答した「商社」は「原油・天然ガス、鉄鉱石および非鉄金属(銅、銀、亜鉛、鉛)などの資源価格が高く推移した」ことを好要因として指摘し、「一部に一過性の減益要因による影響がみられたものの、総合商社の決算は概して好調であった」と総括した。

【電機】は、重電分野では震災によるサプライチェーン寸断などの影響はなく、「産業用汎用電気機器が順調に回復しており、全体を押し上げた」としている。白物家電では、節電効果のせいなのか、その原因は定かではないがエアコンや冷蔵庫の国内出荷が好調。

【白物家電のトータル出荷金額は一八三・三億円で、一〇年ぶりに五月に一八〇〇億円を超えた」との報告があった。扇風機も五月に一九九七年以来となる六〇〇万台超えを記録した。

前回実績に続き「晴れ」とした【コンビニ】は、「気温の上昇に伴い、ソフトドリンク、アイスクリーム等が好調」とのコメントがあった。

#### 造船は新興国で需要拡大

「うす曇り」は四割以上の業種が該当するが、そのうち【造船・重機】は、「円高水準、原材料価格高騰、先進国市場の回復遅れなど、懸念要素は多いものの、影響が懸念された東日本大震災に伴う生産混乱等のマイナス影響は

軽微なものにとどまる見通し」としている。また、「新興国における需要拡大は続いている」と指摘。製鉄機械や環境・化学プラントでは、アジア向けの需要が活発化しているという。

【鉄鋼】は「世界粗鋼生産は増加基調にあるが、中国の輸出増等により国際市況は総じて軟調」だとした。【非鉄金属】は、金属価格の高水準での推移をプラスチック材料にあげた。また「自動車やエレクトロニクス関連市場を中心とした需要の回復」がみられるという。

#### 住宅の復興需要は顕在化せず

震災復興に関連のありそうな業界はどうか。【住宅】は「被災地域での復興計画策定が遅れて、復興需要は顕在化していない。【木材】は「復旧・復興用資材としての合板需要が堅調で、価格も安定している」などとしている。【本曇り】と回答した業種の判断理由をみると、【紙・パルプ】は、衛生用紙を除いてすべての品種で国内出荷が前年比マイナスであるとし、「さらには、チップ・重油・古紙等の原燃材料費の値上げもあり、ほとんどの企業の四月～六月期の収益は減益」などとしている。

【繊維】は、「足下の生産・消費の主要指標は依然としてリーマンショック前の七～八割前後の水準に留まっている」と、いまだ回復途上の様子。【印刷】は、「震災の影響から商業印刷物はキャンペーンやイベントの中止・延期など

表 第30回BLM調査結果 業況実績および業況予想の概要

業況判断	【前回】第29回BLM調査結果 (回答数101)			第30回BLM調査結果 (回答数101)					
	2011年第1四半期 (1~3月) の業況実績			2011年第2四半期 (4~6月) の業況実績			2011年第3四半期 (7~9月) の業況予想		
	業種名	業種数	%	業種名	業種数	%	業種名	業種数	%
快晴		0	0.0		0	0.0		0	0.0
晴れ	商社、ホームセンター、コンビニ、陶業、中小企業団体	5	8.3	商社、ホームセンター、コンビニ、電機、化粧品、通信、	6	9.4	ホームセンター、コンビニ、通信、工作機械、自動車販売、その他	6	9.4
うす曇り	一般機械、造船・重機、石油精製、食品、玩具等販売、金属製品、金型、電線、ゴム、化学、医薬品、工作機械、遊技機器、通信、ガス、外食、コンピュータ、情報サービス、その他、警備	20	33.3	一般機械、造船・重機、鉄鋼、玩具等販売、金型、電線、ゴム、化学、医薬品、工作機械、遊技機器、住宅、化繊、金属製品、硝子、非鉄金属、木材、外食、陶業、製缶、ネットビジネス、事務処理サービス、事業所給食、シルバー産業、アパレル、中小企業団体、その他、警備	28	43.8	一般機械、造船・重機、鉄鋼、玩具等販売、金型、電線、ゴム、化学、医薬品、遊技機器、住宅、化繊、金属製品、硝子、木材、外食、陶業、製缶、ネットビジネス、事務処理サービス、事業所給食、シルバー産業、アパレル、中小企業団体、警備、電機、化粧品、情報サービス、石膏、鉄道、コンピュータ、遊園地、商社	33	51.6
本曇り	印刷、出版、アパレル、石油卸、パン・菓子、百貨店、電器小売、自動車販売、製缶、非鉄金属、化粧品、石膏、木材、紙パルプ、電機、遊園地、旅行、鉄道、事業所給食、シルバー産業、ネットビジネス、事務処理サービス、職業紹介、不動産、住宅	25	41.7	印刷、出版、パン・菓子、百貨店、自動車販売、石膏、紙パルプ、遊園地、鉄道、職業紹介、不動産、建設、繊維、コンピュータ、情報サービス、石油精製、食品、道路貨物、港湾運輸、水産、ガス、葬祭	22	34.4	印刷、百貨店、紙パルプ、職業紹介、不動産、建設、繊維、石油精製、食品、道路貨物、港湾運輸、水産、ガス、葬祭、非鉄金属、ゴルフ、自動車	17	26.6
雨	建設、水産、セメント、繊維、自動車、ホテル、港湾運輸、道路貨物、電力、専修学校等	10	16.7	セメント、自動車、ホテル、電力、専修学校等、旅行、電器小売、ゴルフ、	8	12.5	パン・菓子、専修学校等、電力、セメント、出版、旅行、ホテル、電器小売	8	12.5
計		60	100.0		64	100.0		64	100.0

により需要が大きく落ち込んだ」一方、建材は「仮設住宅用資材などにより特需」としている。「パン・菓子」では、原材料価格の上昇が響いた。

### 原発事故の影響はセメントにも

「雨」と回答した代表業種の一つは【自動車】。四〜六月期は「部品の調達難による工場の稼働停止、稼働率の低下の影響で、生産台数が大幅に減少した」としている。自動車は業況実績では二期連続での「雨」の回答。

前期実績の「本曇り」から業況を下げた【旅行】は、震災後の訪日旅行について「壊滅的」と表現。二期連続「雨」の【セメント】は「東日本大震災の被災地では瓦礫処理もままならず、本格的な復興工事は動いていない」とする。とともに、「セメント各社は下水汚泥を原料の一部として有効利用していたが、原発事故により放射性物質を含んだ下水汚泥が現出したことなどから、セメントの生産操業に影響が及んだ」と原発事故の影響も指摘した。

### 第3四半期の業況予想

二〇一一年第3四半期の業況予想をみていくと、「快晴」はゼロ、「晴れ」が六業種（九・四％）、「うす曇り」が三業種（五・六％）、「本曇り」が一七業種（二六・六％）で、「雨」が八業種（一三・五％）となっている。

### 次期はさらに「本曇り」が減少

第2四半期の実績と比べると、「晴れ」と「雨」の業種数は変わらない。「本曇り」が五業種減少し、その分、「うす

曇り」が増え、全体的にみれば業況はやや改善の見方となっている。

【ホームセンター】、【コンビニ】、【通信】は、第2四半期と同様、「晴れ」が継続するとの判断。【ホームセンター】は「引き続き、節電・暑さ対策商品や地上デジタル放送関連商品において、全国的に動きが見られる」としている。【コンビニ】はその理由を「コンビニエンズストアでは、猛暑の影響により季節商材が好スタート」と報告。【通信】は携帯電話事業が引き続き好調だとした。

【自動車販売】は第二四半期実績「本曇り」から二段階アップで「晴れ」とした。「復興需要が序々にみえてきた」としている。

【工作機械】は「うす曇り」から「晴れ」へ。工作機械受注は持続的に慎重しているが、「第三四半期においても概ね現在の状況が持続する」とみている。年後半への期待も寄せられる状況だという。

### 遊園地の客足回復

「本曇り」から「うす曇り」へと業況が一段階改善する予想をした主な業種は【遊園地】、【鉄道】など。【遊園地】は第2四半期で震災による休園の影響を大きくうけたため、そこからの回復という意味で「うす曇り」を付けた。

【鉄道】は、個人消費が回復しつつあることや、レジャー等の経済活動が回復しつつあることをふまえ、「輸送人員の減少や、付帯事業収入の減収が限定的」になると予想した。

自動車は想定を上回るペース

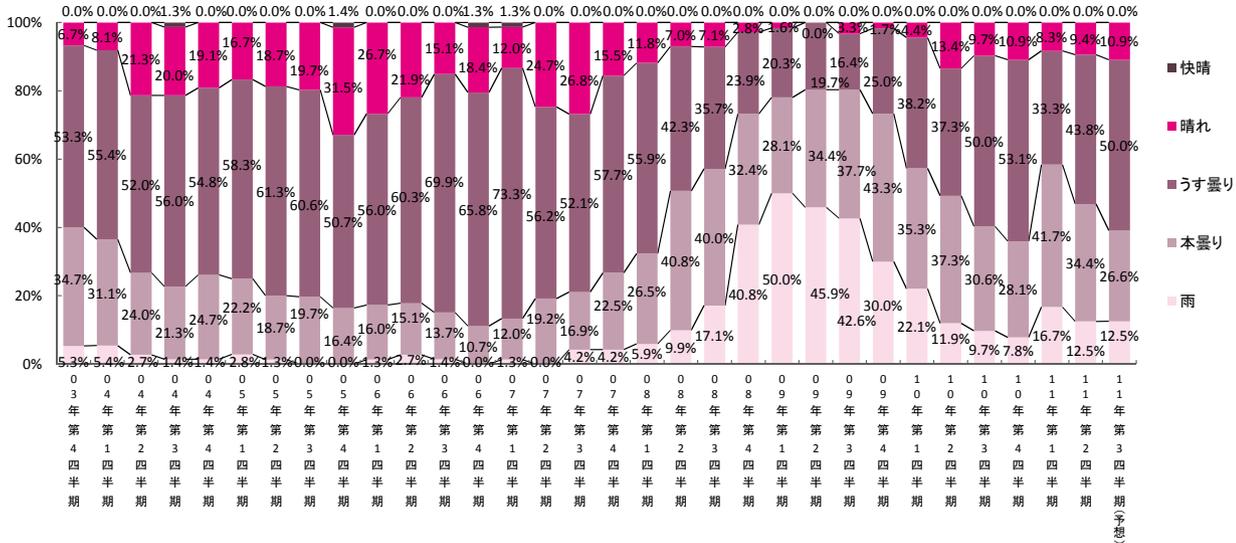
第2四半期業績実績「雨」から「本曇り」へと一段階、予想を上げたのは「自動車」と「ゴルフ」。

「大幅減産をリカバーする動きもあり、生産・販売・輸出とも改善していく」とし、「震災の影響を受けた生産の正常化が想定を上回るペースで進んでいる」とした。ただし、今後の円高の影響を懸念している。

降のテレビ・ビジネスは厳しい状況になるとの指摘もあった。「【商社】は「中国を中心とした新興国がインフレ懸念を抱えているのに加えて、米国国債の格下げなどによる不安定な市場の状況や欧米の景気の不透明感の強まり、円高の進行などといったリスクは期初時点より高まっており、警戒が必要」と判断下げの理由を説明した。

二期連続での「雨」を予想した業種は「ホテル」、「専修学校等」など。「ホテル」は、アジア圏からの訪日旅行者の回復は鈍化傾向であるとした。「専修学校等」では、震災によって留学生も国内学生も減少している。「専修学校（専門学校）」の場合、学校運営に必要な財源の大半は四月入学時の学納金となるため、第3四半期に業績が向上する見通しはない」などとしている。

図 BLM調査 業況判断の推移



「【商社】、【電機】、【化粧品】は第2期四半期の「晴れ」から、第3四半期は「うす曇り」とした。【電機】の判断理由の一つは円高。重電、白物家電、デジタル家電いずれも円高進行の影響で「先行きが不透明」だとした。地上デジタル放送への移行に伴う薄型テレビの需要が終了し、八月以

電機は円高の影響を懸念

次に予想で判断を下げた業種をみていくと、【商社】、【電機】、【化粧品】は第2期四半期の「晴れ」から、第3四半期は「うす曇り」とした。【電機】の判断理由の一つは円高。重電、白物家電、デジタル家電いずれも円高進行の影響で「先行きが不透明」だとした。地上デジタル放送への移行に伴う薄型テレビの需要が終了し、八月以

「【本曇り】から「雨」へと下方予想した業種は【出版】、【パン・菓子】。【出版】は、雑誌の不調と、広告収入が減少するなか「四〜六月はまだ健闘している状態であった」が、七〜八月の落ち込みも相当大きいなどとしている。「【パン・菓子】は、原材料価格が上昇しているなかで、「中小メーカーでは、値上げを実施できていないことから、コスト高が収益に影響している」などを理由にあげた。

パンは原料価格の上昇が重荷

「【本曇り】から「雨」へと下方予想した業種は【出版】、【パン・菓子】。【出版】は、雑誌の不調と、広告収入が減少するなか「四〜六月はまだ健闘している状態であった」が、七〜八月の落ち込みも相当大きいなどとしている。「【パン・菓子】は、原材料価格が上昇しているなかで、「中小メーカーでは、値上げを実施できていないことから、コスト高が収益に影響している」などを理由にあげた。

調査の趣旨

労働政策研究・研修機構（JILPT）は、企業、事業主団体、企業別労働組合、産業別労働組合をモニターとして、定点観測的に景気判断や雇用動向、労使の課題などを尋ねる「ビジネス・レーパーモニター調査」（BLM調査）を実施している。各業種の業況判断については、四半期に一度（年四回）、企業と事業主に対して、当期の実績と次期の予想について「快晴」「晴れ」「うす曇り」「本曇り」「雨」の五段階で回答してもらっている。各業種の最終的な判断結果は、五段階の回答を数値化し、企業平均と事業主団体の回答を平均する方式で算出している。今回の第三〇回調査は、八月八〜二九日にかけて企業八六社、団体四八組織を対象に実施し、五四社、四七団体から回答を得た。